

# 四半期報告書

(第66期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

日新商事株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	20,371,914	13,203,586	73,213,940
経常利益(千円)	60,288	31,808	658,507
四半期(当期)純利益(千円)	17,056	5,202	272,721
純資産額(千円)	16,734,946	15,909,636	15,734,459
総資産額(千円)	26,348,745	22,510,973	22,388,015
1株当たり純資産額(円)	2,305.83	2,365.16	2,339.12
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.35	0.77	38.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	63.5	70.7	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	488,183	214,785	2,542,661
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△619,953	△89,726	△992,428
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,467	△205,349	△147,021
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,087,285	3,419,864	3,496,505
従業員数(人)	425	414	412

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第65期第1四半期連結累計(会計)期間及び第65期並びに第66期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期(当期)純利益が希薄化しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	414 [164]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	361 [156]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当第1四半期連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	前年同四半期比
		金額（千円）	
石油関連事業	産業資材	68,872	△22.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 連結子会社である日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注状況

受注生産は行っておりません。

#### (3)仕入実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当第1四半期連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	前年同四半期比
		金額（千円）	
石油関連事業	直営	3,826,411	△38.8
	卸	2,605,373	△35.0
	直需	3,802,524	△41.6
	産業資材	1,110,382	△16.5
	その他	284,232	△55.9
	小計	11,628,924	△38.0
外食事業		56,674	△9.3
不動産事業		—	—
合計		11,685,599	△37.9

(注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当第1四半期連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	前年同四半期比
		金額(千円)	
石油関連事業	直営	4,642,837	△34.5
	卸	2,702,341	△34.4
	直需	4,013,027	△40.4
	産業資材	1,192,255	△16.5
	その他	351,916	△50.4
	小計	12,902,378	△35.7
外食事業		176,083	△6.3
不動産事業		125,124	6.5
合計		13,203,586	△35.2

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年の米国金融危機に端を発した世界的不況の影響により、個人消費の落ち込みや雇用情勢の更なる悪化等、厳しい経済状況が続きました。

石油製品販売業界においては、景気低迷に伴い産業用石油製品の需要が減退したことや一般消費者が石油製品を買い控えたことなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、石油製品価格が前年同期と比較し大幅に下落したことや販売数量の落ち込みもあり、当第1四半期の当社グループ連結売上高は13,203,586千円、前年同期比35.2%の減収、営業損益は22,815千円の損失（前年同期は16,987千円の損失）、経常利益は31,808千円、前年同期比47.2%の減益となりました。四半期純利益につきましては5,202千円、前年同期比69.5%の減益となりました。

事業別及び部門別の業績は次のとおりです。

#### <石油関連事業>

##### （直営部門）

直営部門につきましては、関東地区において、環境に配慮したバイオガソリンの販売を開始するとともに、高額洗車、車検等のカーケア商品の取組みを強化いたしました。しかしながら、石油製品価格が大幅に下落したことなどにより、売上高は4,642,837千円、前年同期比34.5%の減収となりました。

##### （卸部門）

卸部門につきましては、販売店各SS（サービスステーション）の販売力強化を目的とした研修会を実施いたしました。しかしながら、販売店SS数の減少や石油製品価格が大幅に下落したこともあり、販売数量、売上高ともに減少いたしました。その結果、売上高は2,702,341千円、前年同期比34.4%の減収となりました。

##### （直需部門）

直需部門におきましては、太陽光発電システムや燃料電池等の環境配慮型商品を販売するため、新規顧客及び石油製品で取引のある顧客への販売手法を模索いたしました。しかしながら、顧客の燃料転換や景気低迷に起因した生産調整に伴う需要減退等により、販売数量が減少いたしました。また石油製品価格が下落したことなどもあり、売上高は4,013,027千円、前年同期比40.4%の減収となりました。

##### （産業資材部門）

産業資材部門におきましては、ペットボトル飲料の販売を強化しましたが、景気低迷による石油化学製品需要の落ち込みなどにより、売上高は1,192,255千円、前年同期比16.5%の減収となりました。

##### （その他部門）

その他部門は液化石油ガス関係において、仕切価格に即応した販売活動を展開するとともに、小規模ながら営業権買収を実施し、収益基盤を強化いたしました。しかしながら、景気低迷により事業用自動車向け液化石油ガスの販売数量が減少したうえ、石油製品価格が下落したことなどにより、売上高は351,916千円、前年同期比50.4%の減収となりました。

#### <外食事業>

ケンタッキーフライドチキン店は、景気低迷に伴う持ち帰り需要に対応した、テイクアウト商品の販売促進に注力いたしました。タリーズコーヒー店は、店舗周辺のおフィス人口減少や景気低迷に伴う嗜好品需要の減少に直面するなど、厳しい収益環境となりました。その結果、売上高は176,083千円、前年同期比6.3%の減収となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、物件周辺の不動産市況に則した賃貸料の見直しを実施し、稼働率向上を図りました。また、前年度に購入した物件の賃貸料を計上したこともあり、売上高は125,124千円、前年同期比6.5%の増収となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために、3,419,864千円（前年同期比1,332,579千円の増加、前連結会計年度末比76,640千円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少額59,841千円、仕入債務の増加額400,193千円などにより資金が増加し、賞与引当金の減少額152,364千円、法人税等の支払額116,799千円などにより資金が減少したことにより、214,785千円の資金の増加（前年同期比273,397千円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出88,597千円などにより資金が減少したことにより、89,726千円の資金の減少（前年同期比530,226千円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の発行による収入200,000千円などにより資金が増加したものの、借入金の返済による支出140,000千円、社債の償還による支出200,000千円、配当金の支払額60,539千円などにより資金が減少したことにより、205,349千円の資金の減少（前年同期比319,816千円の減少）となりました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月
日新商事株式会社 MODUROL池袋西	東京都豊島区	不動産事業	賃貸施設	300,000	—	自己資金	平成21年 8月	平成21年 8月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	217
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	217,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	912
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 912 資本組入額 456
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後 も権利行使可能（取締役、監査役及び執行役員は任期満 了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇 の場合を除く） 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡、質入れの禁止
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡する事は出来ない
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	7,600,000	—	3,624,000	—	3,277,952

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 873,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,726,100	67,261	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,261	—

### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	873,300	—	873,300	11.5
計	—	873,300	—	873,300	11.5

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	764	745	805
最低（円）	711	700	725

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,443,258	3,519,554
受取手形及び売掛金	6,558,441	6,620,870
有価証券	39,267	32,651
商品及び製品	558,890	528,989
その他	252,528	281,632
貸倒引当金	△18,889	△24,993
流動資産合計	10,833,497	10,958,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,738,684	2,779,152
土地	4,272,926	4,272,926
その他（純額）	332,927	358,284
有形固定資産合計	* 7,344,538	* 7,410,364
無形固定資産	151,497	153,228
投資その他の資産		
投資有価証券	2,562,458	2,306,542
関係会社株式	857,917	734,748
その他	838,743	897,147
貸倒引当金	△77,679	△72,719
投資その他の資産合計	4,181,439	3,865,718
固定資産合計	11,677,476	11,429,310
資産合計	22,510,973	22,388,015
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,558,344	1,158,150
短期借入金	665,000	765,000
未払金	466,361	682,053
未払法人税等	17,862	128,117
賞与引当金	113,888	266,252
役員賞与引当金	3,500	26,032
その他	452,892	532,739
流動負債合計	3,277,849	3,558,345
固定負債		
社債	1,020,000	860,000
長期借入金	320,000	360,000
退職給付引当金	982,149	972,014
役員退職慰労引当金	61,534	62,414
その他	939,803	840,782
固定負債合計	3,323,487	3,095,210
負債合計	6,601,336	6,653,556

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,188,798	9,244,135
自己株式	△643,318	△643,318
株主資本合計	15,449,986	15,505,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	476,958	250,093
為替換算調整勘定	△17,309	△20,958
評価・換算差額等合計	459,649	229,135
純資産合計	15,909,636	15,734,459
負債純資産合計	22,510,973	22,388,015



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	20,371,914	13,203,586
売上原価	18,769,378	11,733,443
売上総利益	1,602,535	1,470,142
販売費及び一般管理費	* 1,619,523	* 1,492,957
営業損失(△)	△16,987	△22,815
営業外収益		
受取利息	1,844	854
受取配当金	43,480	47,360
仕入割引	28,303	7,508
軽油引取税納税報奨金	12,060	9,787
その他	6,660	10,954
営業外収益合計	92,348	76,465
営業外費用		
支払利息	11,256	10,810
社債発行費	—	4,397
その他	3,815	6,633
営業外費用合計	15,072	21,841
経常利益	60,288	31,808
特別利益		
貸倒引当金戻入益	—	5,590
その他	—	553
特別利益合計	—	6,144
特別損失		
固定資産売却損	62	—
固定資産除却損	6,302	1,130
その他	1,185	—
特別損失合計	7,550	1,130
税金等調整前四半期純利益	52,737	36,822
法人税、住民税及び事業税	16,607	11,744
法人税等調整額	19,074	19,875
法人税等合計	35,681	31,619
四半期純利益	17,056	5,202

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	52,737	36,822
減価償却費	61,256	71,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149,744	△152,364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,824	10,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,446	△1,144
受取利息及び受取配当金	△45,324	△48,215
支払利息	11,256	10,810
固定資産除売却損益 (△は益)	6,365	726
預り保証金の増減額 (△は減少)	△83,214	653
売上債権の増減額 (△は増加)	1,302,679	59,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96,692	△29,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△513,059	400,193
その他	47,239	△66,194
小計	626,771	293,128
利息及び配当金の受取額	47,461	51,028
利息の支払額	△15,470	△12,571
法人税等の支払額	△170,579	△116,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,183	214,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△614,775	△88,597
貸付けによる支出	△10,000	△10
貸付金の回収による収入	11,537	3,808
その他	△6,715	△4,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,953	△89,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,500	△40,000
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△100,000	△200,000
配当金の支払額	△72,576	△60,539
その他	△455	△4,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,467	△205,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,531	3,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,834	△76,640
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,119	3,496,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,087,285	* 3,419,864

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結範囲に関する事項の変更	連結範囲の変更 (会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,263,973円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,207,000円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払手数料 174,554千円	支払手数料 144,667千円
広告宣伝費 18,898千円	広告宣伝費 17,762千円
貸倒引当金繰入額 13,119千円	貸倒引当金繰入額 3,100千円
給料手当 464,208千円	給料手当 440,129千円
臨時雇用給 123,831千円	臨時雇用給 120,653千円
賞与引当金繰入額 112,309千円	賞与引当金繰入額 107,742千円
役員賞与引当金繰入額 6,901千円	役員賞与引当金繰入額 3,500千円
退職給付引当金繰入額 20,537千円	退職給付引当金繰入額 30,273千円
賃借料 193,595千円	賃借料 172,867千円
減価償却費 36,223千円	減価償却費 44,871千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 2,097,301千円	現金及び預金 3,443,258千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,015千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △23,393千円
現金及び現金同等物 2,087,285千円	現金及び現金同等物 3,419,864千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,600,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 873,338株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,066,586	187,830	117,497	20,371,914	—	20,371,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,461	15,461	△15,461	—
計	20,066,586	187,830	132,958	20,387,375	△15,461	20,371,914
営業利益又は営業損失(△)	16,479	△8,980	72,367	79,866	△96,854	△16,987

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,902,378	176,083	125,124	13,203,586	—	13,203,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14,629	14,629	△14,629	—
計	12,902,378	176,083	139,753	13,218,215	△14,629	13,203,586
営業利益又は営業損失(△)	6,047	△12,415	77,686	71,319	△94,134	△22,815

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,257,135	3,084,474	827,339
(2) その他	249,671	226,925	△22,746
合計	2,506,806	3,311,400	804,593

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,365.16円	1株当たり純資産額	2,339.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.35円	1株当たり四半期純利益金額	0.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	17,056	5,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,056	5,202
期中平均株式数(株)	7,257,682	6,726,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

平成21年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 …………… 60,539千円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ………… 平成21年6月9日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

日新商事株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

日新商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。